

「地域総合防災力の発揮」 大会を開催

公益財団法人 日本消防協会

近年、災害の様相変化、地域社会の変容等に対処しながら、国民の、そして、地域の安全を守るためには、地域防災力充実強化法に基づく、地域の皆さん総参加総活躍による地域防災力の充実強化が益々重要となっているが、課題も多い。

そこで、できる限り幅広い皆さんのご参加のもと、国民の皆さんの安全をより確実にしようとするため、令和7年9月11日（木）午後2時から日本消防会館のニッショーホールにおいて「地域総合防災力の発揮」大会を開催しました。

主催者である日本消防協会会長の秋本敏文から、地域防災力の充実強化ということについて、30年前、阪神淡路大震災の体験から、緊急消防援助隊という全国的な応援体制を創設した時



に、同時に地域の皆さんのご協力による地域防災体制も重要だという議論を始めた、東日本大震災後にこのことを国の方針としても明確化する新しい法律を制定して頂き、本格的な動きが始められるようになり、今日まで、国をはじめとして様々な取組みを進めています。昨年も地域防災力充実強化を目指す大会を開催したのですが、地域の皆様に幅広くご参加頂いて、皆様、総参加総活躍の地域防災体制が益々大事だと思ふようになりましたことから、この度の大会は「地域総合防災力の発揮」を目指す大会とさせて頂いた旨の挨拶がありました。

ご来賓の総務大臣政務官の古川直季様から、近年、全国で災害が激甚化・頻発化し、本年においても岩手県大船渡市をはじめとした大規模な林野火災による被害や大雨による北陸や九州地方を中心とした被害があり、総務省としては消防団や自主防災組織等の活性化や地域の防災リーダー育成など、今後も「共助」を担う人材



が確実に確保され、能力を高め、地域の防災力が高まるよう、最善の努力を尽くしてまいりますとのご挨拶を頂きました。

地域防災をめぐる活動事例発表

島根県の半島防災の取組みについて

島根県知事 丸山 達也氏

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では多くの孤立地域が発生したことを踏まえ、島根県では大型・中型ヘリコプターが離発着できる場所を調査し、71か所の離発着可能となる場所を確保しました。昨年7月の豪雨災害では実際に孤立地域が発生した際、これらのヘリポートを使って人工透析の患者を円滑に救助輸送しています。また、令和6年度には高性能ドローンを2機購入し、チームを編成、県職員には国家資格を取得させています。新たに悪路走行可能とする小型自動車を購入し、孤立地域の被害状況の映像をリアルタイムで配信する体制を整えています。また、島根県では一つ目として災害発生時における炊き出しや避難所開設・運営などについて、県職員自身がやれる能力を持つておくという自立執行力の向上に取り組んでいます。二つ目として大きな災害が発生した場合、自衛隊や海上保安本部にお世話になるため、受け入れ側である島根県側の受援力の向上に取り組んでいることや避難所用のトイレカー、キッチンカー、民間の宿泊施設の利用、更には他県からの円滑な応援職員受け入れのために民間事業者と協定を結んでいます。三つ目として島根半島部を孤立させないこと、仮に孤立が発生したとしても救助を可能にするため、道路改良や法面・落石対策、漁港修繕、実動組織受け入れのためのヘリポート整備等、10年間で約103億円の「島根半島震災対策事業」を実施していくこととしており、災害がいざ起き



た時の準備をできる限りやっていこうという考え方で島根半島における総合防災力の向上を図っていききたいとの話がありました。

「防災力」

～人と地域が共に支え合うまちづくり～

岩手県一関市藤沢町婦人消防協力隊 隊長
千葉 とき子氏

藤沢町婦人消防協力隊は昭和46年に防火防災意識の強化と連携を図るため組織され、昭和49年に編成を行い、現在は206名の隊員で構成されています。活動実績として、一つ目は「町」と「住民自治会」とのつながりですが、藤沢町婦人消防協力隊は全戸2,349世帯が協会員で消防団の後方支援、消防団と一緒に防火点検や訓練など自主防災組織のリーダーとして地域の防災活動を行っており、43自治会の自主防災組織とともに連携して活動を行っています。全戸から年200円の防火協力費を頂き、全戸に火の用心バケツや持ち出し袋、手作り防災マップを配布しています。二つ目は婦人消防協力隊は各種他団体とのつながりの中で活動しており、東日本大震災では大きな力となり、支援の輪とコミュニケーションが発揮され、他の団体と一緒に福祉活動なども取り組んでおり、バザーの売上金は福祉施設に寄付しています。また、消防団と自治会と協力しながら、地域の危険箇所を抽出して、町内全43行政区の防災マップを作成し、全戸配布し、毎年、安全・安心のため積極的に活動しています。三つ目は「消防団」とのつながりの中で活動をしています。また、災害時対応研修では、ビール缶を使用した炊飯やお菓子を使用したポテトサラダ作り、段ボールを使用した簡易トイレ製作など、藤沢町は町民一体となって若いも若きも一緒になって共同のまちづくりを進めていますとの話がありました。



聴覚障害者理解が深化した地域づくりへの取り組み～情報保護の重要性が意識された地域へ～

愛知県豊橋市 豊橋手話ネットワーク 副代表
平松 靖一郎氏

手話言語条例や情報コミュニケーション条例が全国的にスタートしていく中で、聴覚障害者等が市民レベルで共に活動しているというモデルを体現するため、ろうあ連盟や手話通訳士協

会など様々な関係団体と共に手話ネットワークを結成。東日本大震災の時、聞こえないことによって逃げ遅れたろう者も出たということが伝えられ、聞こえていれば助かった命。ろう者



にとっては手話が見えるということがとても大事です。また、ろう者にとって避難所での孤立問題もあり、手話を使う人がいたり、絵や文字などの情報伝達による支援など、具現化する活動をしています。実際に災害で困った聴覚障害者のストーリーを紙芝居にして、学童に読み聞かせ活動や絵カードの紙芝居を作成しています。避難所でのお知らせ絵カード等を市内全ての避難所や福祉避難所、関係団体に寄贈しており、全国各地の自治体等にも無償提供しています。また、支援ツールの多言語化に取り組んでおり、現在、8か国語に対応できる絵カードに発展させて活用の輪が広がっています。災害発生時に目視で要支援者と支援者が確認できる「防災バンダナ」を作成し日常の訓練から使い続けています。また、薬剤師会とは薬に関する絵カードを全国で50箇所以上に提供していますし、歯科に関する絵カードも広めており、情報さえあればみんなと一緒にできるということを合言葉に活動が続けていますとの話がありました。

シンポジウムの開催 テーマ 地域総合防災力の発揮

後半は、更にこのテーマについて深掘りをしていくためにシンポジウムを開催しました。パネリストは消防庁国民保護・防災部防災課長の天利和紀様、岡山県倉敷市長の伊東香織様、東京大学先端科学技術研究センター教授の廣井悠様、岩手県一関市藤沢町婦人消防協力隊隊長の



千葉とき子様、愛知県豊橋市豊橋手話ネットワーク副代表の平松靖一郎様のご登壇を頂き、進行役は日本消防協会会長により開催しました。

最初に倉敷市の伊東市長から、平成30年7月の西日本豪雨により発生した、大規模な浸水被害の状況と、そこから復旧を遂げていくまでの過程について説明されました。7月6日～7日にかけて降った豪雨は、国管理河川の小田川の堤防2箇所、県管理河川の末政川、高馬川、真谷川の堤防6箇所が決壊し、これら堤防の決壊により真備地区の1,200haが浸水し、深さは約5mに及び、直接の水害でお亡くなりになられた方が52人、災害関連死の方が23人という大災害でした。多くの方は屋根の上に上がり、屋根の上から2,350名以上の方々が自衛隊、警察、消防の皆さんの救助により助かりました。真備町の人口は約22,000人で9,000世帯。そのうちの6,000世帯が洪水による全壊若しくは大規模半壊になりました。各避難所に避難されている人数と地域に住んでいる人達との人数が合わないために、消防団を中心として全世帯を捜索するローラー作戦を実施。その際、消防団員の方が地域を一番知っており、道先案内員として頑張ってくれました。水防法第28条第1項の水防のため緊急の必要がある場合には工作物その他の障害物を処分することができる規定を根拠として、水害による人命確認を行うため、76軒の家の鍵を開けさせて頂きました。その後、お亡くなりになられた方の場所を検証してみますと、何とか2階まで上がって頂ければ、命は助かったという人もたくさんいたという結果になっていたことから、要支援者の避難行動計画には、とにかく何とか2階まで上って頂けませんかというお願いをしていくような個別避難計画を作っています。また、被災直後の避難所において段ボールベッドを入れたり、間仕切りをしてプライバシーにも配慮し、最初から保健師を派遣しました。また、熱中症対策や衛生対策、片付けのためには、一番最初に水を出すことが大切です。管をつなぎ、用途を分けることで復興が速く進み全域での停電復旧は1週間ぐらいで復旧された旨の話がありました。

次に、東京大学の廣井教授から、これまでの4人の発表者の内容について、丸山知事の能登半島地震の被災をきっかけに対策を講じていることについて、島根県では、自立・執行力、受援力、そしてハードの強靱化の3つをされていますが、ハードの強靱化というのはやはり一番

根本的にやるべきことであり感銘を受けたとの話がありました。災害の時に本当に問題になることをキチンと強靱化しておく

ような戦略がとても重要であり、消防も広域化していますので、やはり災害対応もこれからは県の役割が非常に大きくなる時代を迎えるのではないかと話がありました。

次に、婦人消防協力隊の千葉隊長の発表について、藤沢町の婦人消防協力隊の素晴らしいところは他団体との連携であり、全国の消防関係者には、そのような藤沢町の婦人消防協力隊の取組みを是非真似して頂きたいとの話がありました。

次に、豊橋手話ネットワークの平松副代表の発表について、聴覚障害者の方々の災害対応において、人的被害をできる限り減らそうということはとても重要であり、やはり寄り添う人がいないとダメだと思っており、そういう意味では、大学という特性を活かして活動されていることは素晴らしいと思います。そして、コミュニティを増やすという点もとても重要で、防災を使って、防災をきっかけにしてコミュニティとか地域の良いところを再構築する取組みは、大変に素晴らしい取組みであるとの話がありました。

次に、倉敷市の伊東市長の発表について、避難する時に色んな情報を入手して、良く調べて、地域の異変を良く知って避難することは重要だと思います。地域を知ること、みんなで主体的にキチンと考えることが重要であるとの話がありました。

次に、消防庁防災課の天利課長からは、能登半島地震等の教訓を踏まえ災害対策基本法の改正も行い、7月1日には防災基本計画の修正を行っています。地域における消防団、自主防災組織等、様々な多様な主体の連携による消防防災力の充実強化といったものも位置づけさせて頂いています。消防庁としては、地域の防災力を充実していくという取組



みを進めて、地域の多様な主体が連携した優良な取組みを全国に周知していくということで、災害時に地域総合防災力をしっかりと発揮できるように取り組んでまいりたいとの話がありました。

次に、倉敷市の伊東市長から西日本豪雨をきっかけとして国が国土強靱化という取組みを始めて河川の浚渫や樹木などの除去を強力に推進してくれたことに対して感謝の言葉が述べられました。災害後、約2年分の災害廃棄物が発生。とにかく早く復旧するためには分別が大切です。最初から分別をしながら廃棄物の集積をしなければならないため、倉敷市では十何種類の分別看板を常に作って持っていました。今では他の自治体へ応援に伺う時は、それを持って応援に行っています。また、多くの方々が被災されて自宅に住めない中、最初に全国からトレーラーハウスを持ってきて頂いて、そこを避難所として採用。最終的に自力再建が難しい方のために災害公営住宅も約90戸造りましたが、いざという時には、そこに避難できるように造りました。また、子供達が通う学校については、クラス単位、学校単位ごとに空いている校舎を借りて、バス通学をして、学校が復興したら戻ってくる、この集団で学校を疎開するという形をとったことは、まちの復興にとってすごく大きな力になりました。被災された方々が避難先で孤立してはいけませんので、避難所には見守り連絡員をお願いしたり、真備地域の状況や支援状況などの必要な情報を復興だよりによってお知らせしました。国が抜本的な河川事業をやって頂いたお陰で、今後、真備地域は絶対に安心だと思っており、この災害の教訓をきっかけとして防災力の強化を図っていますとの話がありました。

藤沢町の婦人消防協力隊の千葉隊長から、東日本大震災を経験して本当に様々な方々との出会いがあり、震災の支援をきっかけとして地域が一緒に寄り添うようになったこと。やはり一人ひとり自分の身は自分で守る。そして、自分よりも困っている人がいれば助けてあげるといふ、そのお互い様という心、そういう昔からの気持ちを忘れずにみんなで助け合うということが一番大切との話がありました。

豊橋手話ネットワークの平松副代表から、視聴覚障害者の方々の声というものは聞こえないということ、言葉の見える化をしていかなければいけない。避難所もそうですが音声情報だけでは地域に聞こえない人がいます。情報を届け

る際に発信した情報が届いたことをきっちと確認できるためのツールについても私達は提案もしています。若者にもっと関心を持ってもらって、実際に現場で活動してもらうことが大切です。コミュニティに障害を持った人がどんどん入ってきて、周りのみんなもそういうことが当たり前ようになっていけば、人にやさしい街になっていきます。この輪を広げていきたいとの話がありました。

東京大学の廣井教授から、助け合いで重要なのは人間関係と仲間集め、この2つだと思います。人口減少が進む我が国で助ける人はすごく減って、助けられる人がすごく増えてきますので、助ける人の仲間を沢山集めるような工夫をしないと、共助が成り立たなくなってくるのではないかと懸念しています。仲間集めのポイントは、防災を手段にして理想的な地域を創ろうよというふうな地域ごとに呼びかけをして、仲間を集めるということをしていかなければいけないとの話がありました。

倉敷市の伊東市長から、水害の経験から積極的に災害廃棄物の分別版とかの情報の提供をさせて頂いたり、職員が支援物資を被災地に運んだり、お手伝いをさせて頂いたりしていますが、自分達自身が助けられたり、また、助けることによって色んな知恵が広がり、輪が広がっていくことがすごく大事だとの話がありました。

最後に進行役の秋本会長から、地域の防災体制の充実ということは色々な災害の場面で、もっと何とかやっていかなければいけないというものが色々あるものですから、本日の大会を開催させていただきました。これから先も更に色んな方々のご協力を頂きながら、地域の総合防災力の発揮、充実、それにつながるようにやっていきたいと思っております。これから先も皆様方、それぞれの立場で地域の防災力の充実を進め、そして、そのことが広く国民の皆さん方の安全向上につながるよう、ご尽力、ご配慮頂きますようお願いを申し上げて大会の幕を閉じました。

